

 青木 正之 社長	株式会社 Ubicom ホールディングス(3937)
	

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	情報・通信
代表取締役 CEO	青木 正之
所在地	東京都文京区小石川 2-23-11 常光ビル 9 階
決算月	3 月末日
HP	https://www.ubicom-hd.com/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,872 円	11,873,840 株		22,227 百万円	14.5%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
未定	-	82.02 円	22.8 倍	348.19 円	5.4 倍

*株価は 6/1 終値。各数値は 23 年 3 月期決算短信より。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2020 年 3 月(実)	4,038	707	715	533	46.17	5.00
2021 年 3 月(実)	4,198	919	877	623	53.25	7.00
2022 年 3 月(実)	4,726	1,033	1,055	832	70.38	9.00
2023 年 3 月(実)	5,246	1,011	1,004	573	48.68	11.00
2024 年 3 月(予)	6,400	1,350	1,369	963	82.02	未定

*単位:百万円、円。予想は会社側予想。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。「収益認識に関する会計基準等」を 22 年 3 月期第 1 四半期期首から適用している。

株式会社 Ubicom ホールディングスの 2023 年 3 月期決算概要などをお伝えします。

目次

[今回のポイント](#)

- [1. 会社概要](#)
 - [2. 2023年3月期決算概要](#)
 - [3. 2024年3月期業績予想](#)
 - [4. 中期ビジョン実現に向けた取り組み、進捗](#)
 - [5. 今後の注目点](#)
- [<参考:コーポレート・ガバナンスについて>](#)

今回のポイント

- 23年3月期の売上高は前期比11.0%増の52億46百万円。グローバル事業が継続する旺盛な需要を背景に2桁増収。メディカル事業も堅調。営業利益は同2.1%減の10億11百万円。増収も戦略的投資などで粗利率は3.3ポイント低下。売上総利益は同2.4%増加したが、創業以来の引き合い急増を背景に、先端技術人材をはじめとする人材の再教育、採用の増加、拠点拡充など、当初計画外の追加投資を実施した結果、営業利益は若干の減益となった。当期純利益は同31.0%減の5億73百万円。特別損失に投資有価証券評価損1億6百万円を計上した。期初予想に対しては、売上・利益とも未達となったものの、増収基調が継続している。
- 24年3月期の売上高は前期比22.0%増の64億円、営業利益は同33.5%増の13億50百万円、経常利益は同36.4%増の13億69百万円の予想。第2成長フェーズ(投資回収フェーズ)に向けた投資を継続するなか、恒常的な先端技術人材の投資を織り込み、営業利益・経常利益ともに3割を超える増益を計画している。
- グローバル事業では引き続き「GO GLOBAL 戦略」の推進に向け、引き合いが急増する状況に対応し、採用・教育・再教育投資を強化し開発体制を拡充するほか、顧客のピラー化と案件の高収益化に取り組む。
- メディカル事業では、Mighty シリーズの販売促進に向け営業戦略を強化する。22年10月にローンチした最上位製品「Mighty QUBE Hybrid」を含め、収益性向上に向け、2024年3月期より導入費用対効果に基づいた新価格の適用を開始する。
- 売上面ではグローバル事業が継続する旺盛な需要を背景に2桁増収で牽引し増収も、引き合い増に対応した計画外の追加投資を実施したこともあり、減益となった。メディカル事業は低収益の受託開発案件の戦略的絞り込みにより売上は微増ながら、営業利益率は過去最高水準を実現している。22年10月にローンチした最上位製品「Mighty QUBE Hybrid」も含めた新価格の適用やクロスセルが、売上・利益にどのように寄与してくるのか、注目していきたい。2024年3月期は、特に経済安全保障推進法等の追い風を背景とした、グローバル事業における開発ボリュームの大幅な拡大による売上の成長ならびに利益率の向上に期待したい。

1. 会社概要

人材不足、医療逼迫等の社会課題の解決に資する IT ソリューションを創造する、唯一無二のビジネスイノベーションカンパニー。医療、金融/公共、自動車、製造業およびロボティクス等の領域を戦略市場と位置付け、広範な IT ソリューション・サービスを提供。

フィリピンの開発拠点を中心に約 1,000 名のエンジニアを有し、ソフトウェア開発から AI 等の先進ソリューション開発を通じて、国内の IT 人材不足の解決や DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するグローバル事業と、医療機関向け経営支援 IT ソリューションのリーディングカンパニーとして、レセプト点検、医療安全支援、クラウドサービス等の医療最適化ソリューションを手掛けるメディカル事業の二本柱で展開。スクラップ & ビルドによる事業の再構築を経て、高収益ビジネスモデルを確立。さらには、リーディングカンパニーや成長企業との戦略的提携や M&A を通じて事業成長の加速を図る Win-Win インベストメントモデルの推進と、プラットフォームビジネス等の既存事業とは異なる軸足の新規事業の早期確立を目指す。

【1-1 沿革】

元より起業意欲が旺盛であった青木 正之氏は、2005 年 3 月に株式会社ワールドの新規事業子会社である株式会社 WCL の代表取締役社長就任後、国内外で様々な新規事業のシーズを探していると、訪問したフィリピンで多くの若く優秀なエンジニアが活気に満ちて仕事をしていることを知る。折から日本企業において社内業務の IT 化が進行する中、フィリピンでシステム開発を行うことで幅広いシステムソリューションを高いコストパフォーマンスかつグローバルに提供すれば需要を確実に取り込みことができると考え事業化を決意。2005 年 12 月に株式会社 AWS(現:株式会社 Ubicom ホールディングス)を設立した。

ICT 化の進展というフォローの風に加え、優秀なトップエンジニアを多数擁するフィリピン開発拠点の競争優位性を武器に顧客開拓が順調に進み業容は拡大。2012 年に医療レセプトシステム最大手の(株)エーアイエスを子会社化。2016 年 6 月、東証マザーズに上場。2017 年 7 月に(株)Ubicom ホールディングスに社名変更後、同年 12 月には東証 1 部に市場変更した。2022 年 4 月、市場再編に伴い東証プライム市場に移行した。

【1-2 経営理念・ビジョン】

「人」×「技術」で革新的な IT ソリューションを創造する唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーとして以下 3 つの経営理念を掲げている。

1.Unique beyond comparison

時代の先を見据え、社会課題の解決に資する IT ソリューションを創造する、唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーであり続けます。

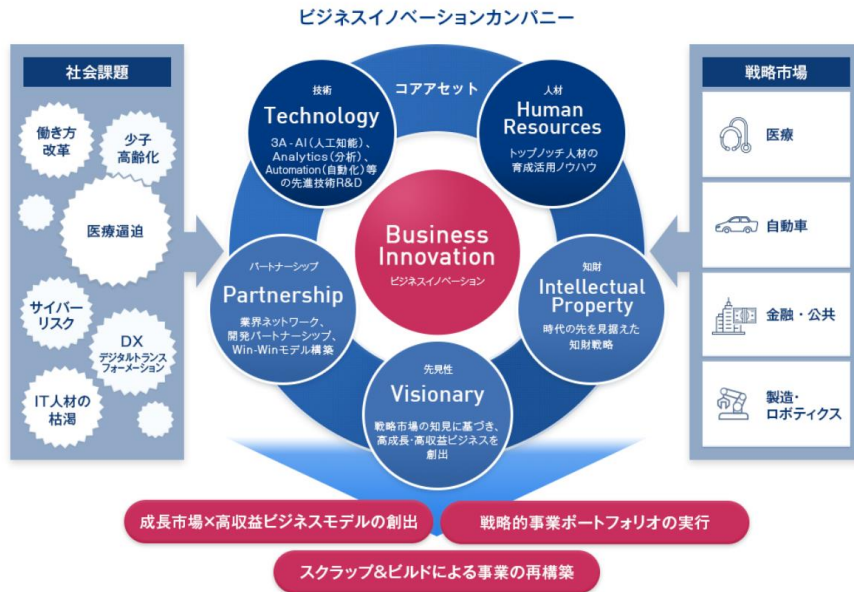
2.Go Global

Ubicom グループのビジネススキームを、米国およびアジア各国を中心にグローバルに展開していきます。

3.Win-Win

お客様、協業先、そして全てのステークホルダーの皆様との相互発展を通じて、Ubicom グループの「仲間」を増やしてまいります。

「技術」「人材」「知財」「先見性」「パートナーシップ」の 5 つのコアアセットを基にビジネスイノベーションを創出し、少子高齢化、医療逼迫、IT 人材の枯渇、DX といった課題を解決することを自社の社会的な責務・存在意義であると考えている。



(同社 WEBSITE より)

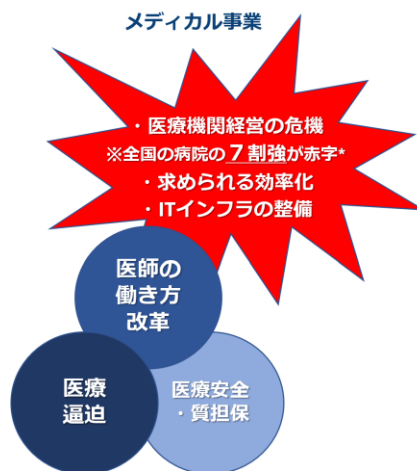
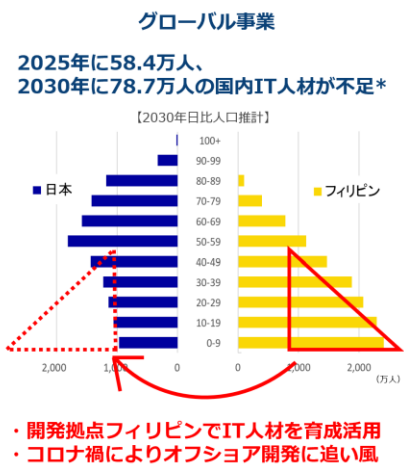
【1-3 事業内容】

1-3-1 概要

20年以上の実績を誇る組込みソフトウェア開発、アプリケーション開発、テスト、品質保証のサービスに加え、国際化や少子高齢化など社会構造の変化や、医療生命科学・ロボット・人工頭脳の分野における技術革新を新規ビジネス創出のチャンスと捉え、戦略市場と位置付ける「医療」「金融/公共」「自動車」「製造/ロボティクス」分野において、「AI:人工知能」、「Analytics:分析」、「Automation/RPA:ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化」領域を中心とした同社独自のコアソリューションを開発し、多くの顧客企業に提供している。

1-3-2 同社を取り巻く事業環境

人材不足解決支援や医療最適化支援等の社会課題の解決に資するITソリューションの提供による成長を追求する同社を取り巻く事業環境は以下の通り。グローバル事業、メディカル事業(事業内容詳細は後述)ともにフォローの風が吹いている。



© 2020 Ubicom Holdings, Inc. *出典:「IT人材需給に関する調査」、IT需要高位試験の場合、経済産業省 (https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jizai/houkokusyo.pdf) をもとに作成

*出典: 2019年8月1日付日本経済新聞朝刊

(同社資料より)

(1) 国を挙げたデジタル化推進、深刻化するIT人材不足

政府がデジタル化に向けた旗振りを本格化するなか、経済産業省「IT人材需給に関する調査」(2019年3月発表)によれば、付加価値の創出や革新的な効率化を通じて生産性向上等に寄与できるIT人材の確保が重要となっている一方で、少子高齢化

が進む中、人材確保が難しくなっており、IT 需要の伸びを「低位」「中位」「高位」とケース分けした際、「高位」の場合、2025 年に 58.4 万人、2030 年に 78.7 万人の国内 IT 人材が不足すると試算している。

(2) 膨張を続ける国民医療費とレセプト審査の厳格化、医療経営の逼迫、医療従事者の働き方改革

2021 年度の概算医療費(労災・全額自費等の費用を含まない。医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約 98%に相当)は 44.2 兆円と過去最高を記録した。高齢化の進展に伴い医療費は増大傾向にあることから各健康保険の財政状況は悪化が続いており、保険料負担軽減に向け、国はレセプト審査の厳格化等による医療費適正化政策を進めている。

(レセプトとは?)

現在の保険診療制度の下では、医療機関が受け取る診療報酬のうち、患者が支払う医療費は最大 3 割で、7 割以上は健康保険組合、共済組合、市区町村などが負担する。

患者が受けた診療について、医療機関がこれら公的機関に保険負担分の支払いを請求するための医療診療の明細書をレセプトと呼び、レセプトを発行するレセプト業務は医療機関の収益の大部分を支える大切な業務である。

提出されたレセプトは、審査支払機関で厳重な確認作業が行われ、レセプトの記載内容に誤りがあると、審査支払機関からレセプトを差し戻されたり(返戻)、診療報酬点数を減点されたりすることがある。返戻された場合には、レセプトを精査・修正して、再提出しなければならず、適切なレセプトを提出することは効率的な医療機関経営を行うにあたり極めて重要な作業である。2009 年には、医療機関は原則としてオンラインによるレセプトの請求が義務付けられるようになった。

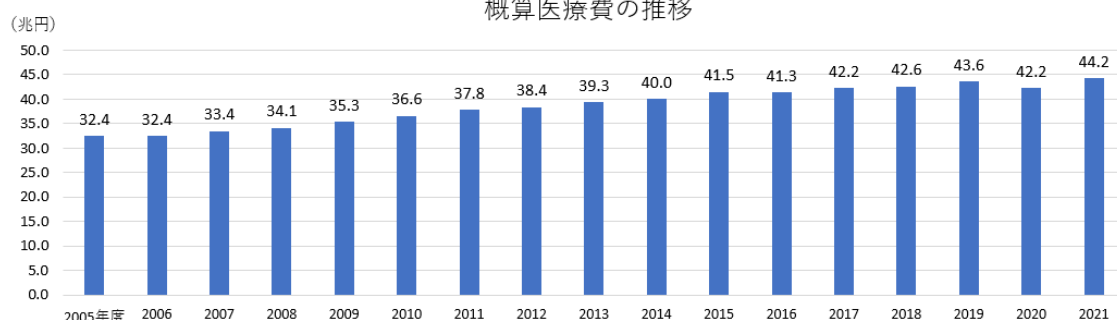
(医師等の働き方改革)

日本は超高齢社会の進行とともに医療ニーズの急速な拡大、多様化、高度化が進む一方で、医師の不足や偏在、長時間労働等の業務負担の問題が顕在化している。

深刻化の一途を辿る医師への負担を軽減し、医療現場における働き方改革を推し進めるべく、2024 年 4 月より医師の時間外労働に対する罰則付き上限規制が施行される。その為、医療機関においては医師等の業務の効率化・最適化への取り組みが待たなしの状況である。

コロナ禍を受けて医療提供体制の逼迫や病院経営の悪化が重大な社会問題として表面化するなか、審査支払機関におけるレセプト審査の厳格化や医療従事者の働き方改革の動きも重なり、レセプトチェックの等の業務効率化による収益改善、医療の安全と質の確保、働き方改革への対応は医療機関経営における重要課題となっている。

概算医療費の推移



*厚生労働省「医療費の動向」より(株)インベストメントブリッジ作成

(3) 急成長が見込まれる医療クラウド市場

2010 年 2 月に一部改正された、厚生労働省通知「診療録等の保存を行う場所について」により、民間企業が保有するデータセンターへの医療情報の外部保存が認められ、民間企業にとって医療クラウドサービスを提供しやすい環境が整った。

アプリケーションプラットフォーム、サーバがネットワーク内に存在するクラウドサービスは、医療分野においては、電子カルテ、医療用画像管理システム、地域医療連携システム、在宅療養支援サービス、遠隔画像診断サービス、治験向けサービス、調剤薬局向けサービスなど、様々なサービスにおいて活用されると言われている。

特に、今日の医療機関におけるデータ量の急速な増大、およびネットワーク活用の広まりの中にあって、クラウドサービスには「他施設との連携が容易」、「自前で保守管理をする手間がない」、「価格が安い」などのメリットがあることに加え、2011 年 3 月

の東日本大震災の際に被災地の多くの紙カルテが失われた事態を受け、災害対策という面からも医療クラウドへの期待が高まっている。更に今回の新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療現場逼迫は、オンライン診療や電子カルテの必要性を強く認識させることとなった。

個人情報保護の観点から安全性の問題を指摘する声もあるものの、規制と緩和のバランスの中で、社会的課題解決に向けたソリューションとして今後大きく発展していくものと思われる。

1-3-3 注力する事業領域

新しい時代を切り拓く「3A」分野を戦略的な技術領域と位置付け、これらをベースとした事業拡大に注力している。

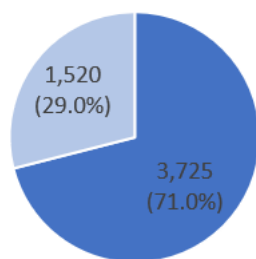
分野	現状及び今後
AI	大手監査法人系グローバルコンサルティンググループにおける AI チャットボット領域の実用段階や、製造業の顧客における製品外観検査装置への AI 導入支援の採用を経て、今後の更なる横展開を見据え、先端人材の育成を強化し AI 関連ビジネスの拡大を目指している。 音声 AI、チャットボット(自動会話プログラム)に係る開発を終え、横串的展開を推進。
Analytics	日本における No.1 レセプト点検ソフトの Mighty シリーズや分析ツールの開発フェーズを終え、データの質・量の向上を図り、医療関連の分析を行うエンジンをつくり、今後は新たなマネタイズモデル実現に向けたフェーズへ移行。 その他、工場や船舶会社などに向けた予知保全のソリューションを提供。
Automation/RPA	ソフトウェア・テスト自動化のエンジンを確立しており、ロボティクス(ロボット工学)・RPA(ロボットによる業務自動化)を推進。 大手ロボティクス、FA メーカーにリーチしたマーケットの拡大を目指している。

1-3-4 セグメント

報告セグメントは、IT ソリューション・サービスを金融/公共、医療、自動車、製造/ロボティクス等の幅広い市場に向けて提供するグローバル事業と、レセプト点検ソフトをはじめとする医療機関向け経営改善ソリューション等を手掛けるメディカル事業の 2 つ。

売上高構成

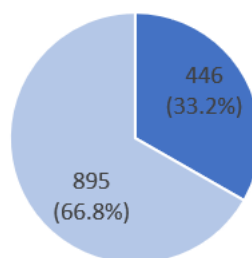
(2023年3月期、単位：百万円)



■ グローバル事業 ■ メディカル事業

営業利益構成

(2023年3月期、単位：百万円)



■ グローバル事業 ■ メディカル事業

* 外部顧客への売上高、報告セグメント合計額に対する構成比

* 調整前合計額に対する構成比



(同社 WEBSITE より)

(1) グローバル事業

◎概要

フィリピンの100%子会社である Advanced World Systems, Inc. および Advanced World Solutions, Inc. を主要開発拠点に、金融/公共、医療、自動車、製造/ロボティクスを重点対象業種として、組込みソフトウェア開発、業務アプリケーション開発、保守、テストング等を行っている。

さらには同社が戦略的技術領域と定義する「3A」(「AI: 人工知能」、「Analytics: 分析」、「Automation/RPA: 自動化」) 技術を活用し独自のコアソリューションを展開しているが、その高度なソリューション開発力の源泉が、約 1,000 名のトップクラスのエンジニアを擁するフィリピン開発拠点であり、強力な競争優位性を生み出している。(詳細は【1-4 Ubicom の特徴と強み】を参照)

◎顧客

顧客企業は金融、公共、医療、自動車、製造、サービス業等と多岐にわたる。

前述のように日本では IT 人材不足が深刻化していることに加え、開発・運用にかかるコスト削減ニーズが根強いが、約 1,000 名の日本語、英語に堪能な IT 人材を擁する同社はこうしたニーズを着実に取り込んでいる。

加えて多数の国内大手顧客との長年に亘る豊富な開発実績は同社に対する信頼・評価を一段と高めている。

(2) メディカル事業

◎概要

100%子会社である株式会社エーアイエスが、医療従事者の働き方改革、医療機関の収益改善、医療の安全と質の向上に資する、医療機関向けソリューションパッケージの開発・販売、クラウドサービス、データ分析ソリューション、開発支援、コンサルティングを手掛けている。

医療現場の業務効率を改善し経営品質を高める「Mighty シリーズ」製品は、その豊富かつ有用な機能が高く評価され、「働き方改革」という追い風もあり、2023年3月末時点では、病院(20床以上)の約44%(3,559施設)、クリニック(19床以下)の約15%(15,598施設)、合計19,157施設が導入するトップシェア製品である。

こうした製品、ソリューションにより医師の働き方改革を支援するとともに、新たなメディカルプラットフォーム開発を推進し、知財をベースとした新たなマーケットの創出を目指している。

◎主力製品・サービス

①レセプト点検ソフト「Mighty Checker®」

レセプト点検の効率化と精度向上が求められる中、1999年にレセプト点検ソフト「Mighty Checker®」を他社に先駆けてリリースした同社は、その有用性が高く評価されレセプト点検ソフトのリーディング企業としてのポジションを確立。2019年3月期にはレセプト点検にAIを導入した次世代レセプトチェックシステム「Mighty Checker® EX」をリリースし、その地位を揺ぎ無いものとして

いる。

主として以下のような機能により医療機関のレセプト業務を強力にバックアップしている。

製品名	特長
Mighty Checker® EX	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年秋にリリースした Mighty Checker シリーズの最上位製品 ・従来製品「Mighty Checker PRO」において好評の機能やユーザビリティを更に進化させ、レセプト点検にAIを導入した次世代レセプトチェックシステム
Mighty Checker® PRO Analyze	<ul style="list-style-type: none"> ・医科レセプト点検ソフトウェアの上級システム ・点検結果を分析し、効率的な点検業務を提案 ・査定・返戻対策に加え、レセプト点検結果を活用した、より効率的な点検結果の活用が可能 ・査定返戻データ取り込みによりスムーズなデータベース修正を実現し、査定返戻の抑止を強化
Mighty Checker® PRO Advance	<ul style="list-style-type: none"> ・医科レセプト点検ソフトウェアの普及型システム ・病名・医薬品・医療行為の適応症を点検 ・査定・返戻対策の点検(突合点検・縦覧点検・算定日チェック等) ・算定支援機能による点検(指導料等で算定できる可能性がある項目をチェック)
Mighty Checker® Cloud	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型レセプト点検サービスで、クラウド型電子カルテとの連携が可能 ・院内システムのクラウド化対応の他、運用と導入のしやすさから業務効率化、リモートワーク、端末を選ばないBYOD対応、BCP対策にも ・今後、クラウド型電子カルテへの組込みを強化

(導入効果)

Mighty Checker 導入により、レセプト点検作業時間で約 60%、点検コストで約 55%を削減することができ、加えて算定支援機能による増収効果も見込むことができる。

職員が操作に慣れるに従い作業時間は更に短縮し、過去データの蓄積とAI検知により点検精度は更に向上していく。

②オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE® PRO」

Mighty Checker®のデータベースを活用し、疾患と診療行為・投薬の適応性、投与量・日数等を処方オーダー時にリアルタイムで点検し、不適応のものや、病名が漏れているケースへエラーを出すシステム。医療指示の誤入力・誤操作を防ぐことで、医療事故(ヒヤリ・ハット)や査定(減額)を防止し、医師が最も重要な診療行為に集中できるよう支援する。医療安全・質の向上と業務効率化の両立を追求することで、病院の財務・経営面の改善をサポートするとともに、病院と患者の両方に利益をもたらす点が高く評価され、多くの医療機関での導入が進んでいる。

(導入効果)

約 200 床以上の中規模病院を想定した検証結果では、外来医師の労働時間を約 28 時間短縮(月/医師当たり)し、過度なストレスを軽減する。医師等の残業代ほか関連コスト削減に加え、病名漏れ等での査定削減による増収効果により年間 6,600 万円の収益改善効果があると同社では試算している。

加えて、電子カルテ入力支援による入力ミスの防止、病名付け支援、患者に集中できるような診療外業務の効率化を支援する。

2023年3月期(2022年10月)には最上位製品である「Mighty QUBE Hybrid」を正式にローンチした。

* Mighty QUBE Hybrid の特徴

- ・ 医師の働き方改革 2024 に対応
- ・ クラウドとオンプレミス対応のハイブリッドモデル
- ・ リアルタイム算定支援機能を搭載(電子カルテシステムの付加価値向上)
- ・ フィリピンのメディカルエンジニアによるラボ型開発にて製品化
- ・ 複数のクラウド型電子カルテメーカーと新 MQ の組込みに向けた商談進行中
- ・ 複数の大手医療機関から先行受注を獲得、引き合い多数
- ・ 直販価格は旧型(MQ PRO)の約 1.2 倍以上を予定

③「備えの医療クラウドSonaM(そなえむ)」

医療機関のBCP対策と医療データ保全を、国内屈指の高度なセキュリティ基盤で支えるクラウドサービス。

新型コロナウイルスの感染拡大を機に、オンライン診療の必要性がクローズアップされるなど診療方法の多様化が進むとともに、医療デジタル化・クラウド化におけるセキュリティの必要性が高まっている。

また、災害時における役割が一段と大きい医療機関においては、院内の医療データの安心安全な保管先と保管方法の確保が急務となっている。

こうした環境下で逼迫した医療提供体制を支援することを目的に開発された「SonaM(そなえむ)」は、レセプトデータ、カルテ、検査画像などの医療データをセキュアクラウドにより保全するもの。

医療データをクラウドで扱うためには、厚労省、経産省、総務省の3省が提唱する3つの医療情報セキュリティガイドラインの総称である「3省3ガイドライン」に準拠することが必要だが、NTT東日本の高度なクラウドセキュリティ基盤を採用することによって万全の態勢を整えている。

また事業規模の異なる医療機関毎の多様なニーズに対応できるよう、複数の段階的な利用プランを用意している。

Mightyシリーズに次ぐ新たな高収益サブスクリプションモデルであり、Mightyシリーズとのクロスセルや、直接取引の拡大によるユーザー単価向上を目指している。

④保険ナレッジプラットフォーム

保険業界向けDXソリューションとして、保険請求(支払審査)手続きの効率化、保険金受給(支払)までの日数短縮、簡易請求の普及等の支援を行う。

(概要・特長)

これまで保険会社では、顧客からの保険金請求に対する審査業務において、診療行為、医薬品、傷病名、先進医療、法改正など、散在した情報を網羅するために多大な労力が必要であった。

大手生命保険会社での、保険請求に係る書類の処理枚数は年間約30万枚、人件費を含めたコストは年間約10億円と同社では推定している。

同社の19,000を超える医療機関ユーザーへの提供実績に裏打ちされた独自の医療データベースを利用した保険ナレッジプラットフォームを活用することで煩雑な審査業務を大幅に効率化することができる。

保険加入者が退院した後、保険会社や病院との書類手続きを経て給付金を受給するまでに現在は2-4週間、保険会社も支払審査から支払いまで約2-3週間かかっているが、「医療情報検索システム」導入により人を介した保険支払業務の効率化を図る。さらに医療系書類のOCRによる読取精度の向上に特化したDXメニュー「ゆらぎ補正」の導入によって保険支払業務の一部自動化を支援するなど、コスト及び技術面から困難とされている簡易請求の普及を推進する。

(マネタイズ構想)

Mightyシリーズを超える高単価・高収益サブスクリプションモデルを目指している。

収益は、基本初期費用、基本接続使用料、オプション初期費用、オプション接続使用量から構成されるが、同社では多様なニーズに対応して複数のオプションを開発し、この積み上げにより高収益を実現する考えだ。

(同プラットフォームの強み)

1.知財

長年に亘って19,000を超える医療機関ユーザーへの提供実績に裏打ちされた独自の医療データベースを活用し、保険審査向け診療や医薬品コードや先進医療情報などを独自に搭載している。

また、AI開発の知見も寄与している。

2.ビジネスモデル

高単価、月額制で、かつクラウドベースの次世代型サービスモデルである。

また開発次年度から維持コストのみで横展開が可能であり、潜在的な将来価値は巨額である。
加えて、ITを活用することで、保険請求手続きの負荷軽減、保険金受給までの日数短縮を実現するとともに、保険会社の事務負荷の大幅軽減を目指す「生命保険エコシステム構想」への参画により市場浸透の加速が期待できる。
また、サービスのブラッシュに向け同社のフィリピン開発リソースを活用できる点も大きなメリットである。

3.市場性

同社では、業界初のブルーオーシャン市場への参入であると考えている。

1社あたり年間数百～数千万円の利用料で潜在的には約100社の顧客・市場を有している。

(今後の展開)

メディカル事業における新たなサブスクリプション型メニューの一つとして、保険業界全体への保険ナレッジプラットフォームの横展開を図るとともに、保険業界向けソリューションの更なる進化に向けて、AI(人工知能)等の先進技術を搭載した新メニューの開発と実装を目指す。更には、昨今の感染症対策を背景とした「対面サービス」から「非対面サービス」への転換ニーズを追い風に、保険業を含む金融サービス全体のDX化およびAI化に伴う開発需要の取り込みに注力する。

また、2020年11月には、「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開として、「生命保険エコシステム構想」に参画することとなった。

生命保険エコシステム構想は、ITを活用することで、保険請求手続きの負荷軽減、保険金受給までの日数短縮を実現するとともに、保険会社の事務負荷の大幅軽減を目指すもの。

非定型AI-OCRの技術を持ち保険販売事業、ソリューション事業、システム事業を手掛ける株式会社アイリックコーポレーション(東証1部、7325)とソフトウェア販売や技術サポートを手がける株式会社アシストが中核となっている。

この構想の展開・拡大に向け「保険ナレッジプラットフォーム」における保険金支払業務自動化技術が高く評価され、構想強化企業第1号として参画することとなった。

「保険ナレッジプラットフォーム」の好調な引き合いを背景に、ユーザー目線の機能の拡充と訴求力の強化に向けて、基本機能である保険金支払審査業務向け「医療情報検索エンジン」に加え、複数のオプション実装を準備している。

同社にとって新しい取り組みである保険業界向けサブスクリプション型プラットフォームの提供を、新たなコア事業の一つとして育成するために、保険会社とその顧客の相互メリットや協業先企業とのシナジーの創出、技術革新およびビジネスモデルの確立を図る。

また、21年3月期第3四半期より、「保険ナレッジプラットフォーム」を含む保険業界向け先進ソリューション開発及びDX推進の一層の強化に向けて、同社グループが有する約1,000名のグローバルIT人材の活用を拡大した。

加えてAI等の先端領域に特化した次世代技術者育成の為の人材開発投資を進め、将来を見据えた企業価値の更なる向上に取り組む考えだ。

【1-4 Ubicom の特徴と強み】

1-4-1 フィリピンの開発拠点を中心に、約1,000名のエンジニアを育成・活用

沿革でも触れたように、青木社長が現地視察を重ねた中で開発拠点として最適と判断したフィリピンは、同社競争優位性の源泉であると同時に今後の成長戦略を牽引する極めて重要な役割を担っている。

前身を含め約30年に亘る開発実績を有するフィリピン開発拠点の主な特徴は以下のとおりである。

①グローバル開発の最適地「フィリピン」

フィリピンは若年層中心に長期的な人口増加が続く人口ボーナス期に入っていることなどから、平均して年6%近い経済成長を続けており、特に若年層は活力にあふれ、上昇志向が強まっている。

加えて英語が公用語であるためグローバルで活躍できる素地が整っていること、ITリテラシーが高いこと、ASEANの中心に位置しアクセスも良好であることなどから、グローバルベースでのIT開発拠点として最適である。

②超一流の人材を採用

フィリピンの開発拠点を中心に、約1,000名という多くのエンジニアが在籍しているが、「量:人数」のみでなく「質:優秀さ」においても他に例を見ないレベルの高さを誇っている。

長年の実績に裏打ちされ、フィリピン開発拠点に対するエンジニア志望者の評価は高く、入社希望者は例年数千名に上るが、

採用されるのはわずか約4%と極めて狭き門となっており、まさに超一流の人材を獲得することができる。

③独自の教育・研修プログラムによる戦力化

超一流の人材を採用しても、それだけではトップクラスのエンジニア集団を構築することはできない。

戦力となる真のトップエンジニアに育て上げるための研修・教育制度こそが、他社が容易にキャッチアップすることのできない強力な差別化要因の一つである。

同社グループは2003年4月、フィリピンに自社研修センター「ACTION」を設立し運営を開始した。

「ACTION」における研修プログラムは同社が自社開発したもので、IT基礎概念、先進技術、対人ソフトスキル、日本語の4カテゴリーで構成され、PhilNITS(フィリピン国家情報技術者試験)と日本語検定4級の合格を目標に研修を実施する。

研修終了後、研修生はボードメンバーに対して成果を発表し面接評価を経て初めてプロジェクトへの参加がアサインされる。優秀な学生であっても実際に仕事を任されるまでの道のりは決して楽なものではないが、こうしたハードルを乗り越えたプログラム卒業生は高度な技術力と日本語環境における業務遂行能力を有することから日本のIT市場において圧倒的な優位性を発揮しており、同社成長の強力なエンジンとなっている。

また、同社ではチャレンジングで最先端に行くプロジェクトが常に多数稼働しているため、やる気に溢れた優秀な人材に活躍の場を与えており、この点も同社グループが就職先としてフィリピンにおいて大きな人気を得ている要因の一つでもある。

④ソリューション開発力の更なる高度化・強化

既に他社を凌駕する高いソリューション開発力を有する同社だが、そのアドバンテージを更に強固なものとするべく2017年に設立したのが「先端技術開発センター」である。

同センターでは約数十名の先端技術者がAIやビッグデータ分析に特化しており、そのネイティブな英語力を活かし世界的なトップ研究者に繋がることで最先端技術にアクセスできる体制を構築している。

これにより短期間かつ低コストで顧客ニーズにマッチした高付加価値プロトタイプ(試作品)を作成し、日本の大手顧客に直接提供することが可能となったため、同社の提案力は飛躍的に向上している。

⑤外部から高評価を獲得

高いハードルを越えてプロジェクトに参画することができたトップエンジニア達の活躍は外部から高く評価され数々の受賞歴に結びついている。

* 2020年、フィリピン子会社がフィリピン貿易産業省等よりソフトウェア開発サービス輸出優秀賞を受賞。

* 2020年、エンジニア2名がアジア版情報処理技術者試験のトップ合格者の中でも特に優秀なアジアトップガン人材に選出。

* 2017年、「国際ICTアワード」においてフィリピン子会社がフィリピン全土No.1のベストソフトウェアカンパニーを受賞。

* 自社研修プログラム「ACTION」がフィリピンeサービスアワードにおいて企業プログラム部門賞等を6年連続で受賞。

1-4-2 強固な顧客基盤

グローバル事業、メディカル事業ともに圧倒的な競争優位性を武器に強固な顧客基盤を構築している。

成長戦略における、サブスクリプションモデルによるストック型ビジネスの拡大、Win-Win インベストメントモデルにおける成長企業と顧客企業のマッチングなどにおいても、この強固な顧客資産は大きな役割を果たすものと思われる。

1-4-3 グループ内外を問わない仲間意識、オーナーシップが根付いた企業風土

青木社長は海外を含めた従業員およびその家族を「仲間」と位置付けている。全員が笑顔を絶やさず常に明るく前向きに、現状に満足することなく1人1人がオーナーシップを持って時代を先取りすることによって飛躍する企業グループであることも、同社グループの強みの一つであると考えている。

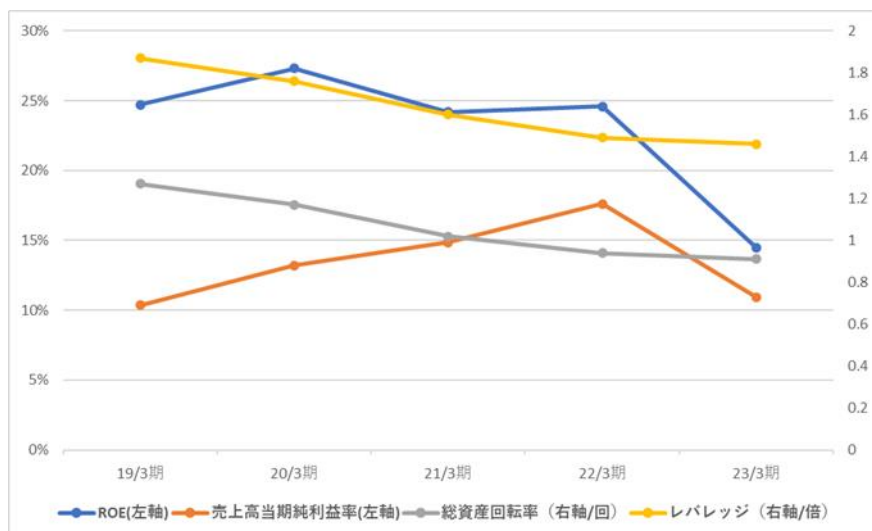
このフラットな関係性を重視する仲間意識は、グループ内だけではなく、グループ外に対しても向けられている。

同社の重要な成長戦略の一つである「Win-Win インベストメントモデル」はリーディングカンパニーや成長企業との協業・戦略的提携を推進し、既存事業の成長の加速と新規事業の創出を図るものだが、企業規模の違いや株主と出資先といった関係を超越え、ともに成長を目指す「仲間」であるとの意識を根底に置いていることが、提携先企業に向けたモチベーションの一段の向上に繋がると期待できる。この点は一般的なVCやCVCとの大きな違いであろう。

【1-5 ROE 分析】

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
ROE(%)	-	12.2	17.7	24.7	27.3	24.2	24.6	14.5
売上高当期純利益率(%)	-0.16	3.76	6.63	10.37	13.21	14.86	17.61	10.94
総資産回転率(回)	1.46	1.44	1.36	1.27	1.17	1.02	0.94	0.91
レバレッジ(倍)	2.62	2.25	1.96	1.87	1.76	1.60	1.49	1.46

* 総資産回転率及びレバレッジは期首・期末平均を使用。有価証券報告書・決算短信を元に株式会社インベストメントブリッジが計算。



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

引き続き高水準の ROE を実現しているが 23/3 期は 3 要素とも低下した。今期の予想売上高当期純利益率は 15.0%。再び 20%を超えることができるかを注目したい。

【1-6 株主還元】

同社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しつつも、これまでは将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の拡充を優先してきたが、昨今の受注の拡大及び堅調な業績の進捗に加えストック型の高収益モデルの基盤を確立したことを踏まえ、19年3月期、初めて5.00円/株の配当を実施。前23/3期は前期比2円増配11.00円/株の期末配当を実施した。配当性向は22.6%。

今後はサブスクリプション事業モデルへの転換による安定的なキャッシュ・フローの創出をベースに、業績の成長と戦略的投資のバランスを取りながら、将来的には配当性向30%以上を目指して株主還元策の拡充にも注力する考えだ。

【1-7 ESGに関する取り組み】

「技術」「人材」「知財」「先見性」「パートナーシップ」の5つのコアアセットを基にビジネスイノベーションを創出し、少子高齢化、医療逼迫、IT人材の枯渇、DXといった課題を解決することを社会的な責務・存在意義であると考えている同社の ESG に関する取り組みは以下の通り。

グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> * 顧客 DX(AI/分析/自動化/クラウド等の先進技術支援を通じたお客様の業務改革) * 国内企業のグローバル化支援を通じた日本のグローバル競争力向上
メディカル事業	<ul style="list-style-type: none"> * 保険業界向け新事業に代表される非競争領域のプラットフォーム化による三方良しの推進 * 医師の働き方改革/医療ヘルスケア DX(医療安全と質の向上、医療機関の収益/業務改善、ペーパーレス/クラウド化、遠隔診療等の医療の多様化支援)
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> * レジリエンス経営(テレワークを含む事業継続体制の強化) * SDGs に資する社会的インパクトの高い企業との戦略的提携 * アジアの若い人材の教育と活躍の場の提供 * 人材と管理職の多様性への取り組み * 従業員へのインセンティブ施策強化

2. 2023年3月期決算概要

(1)業績概要

	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比	予想比
売上高	4,726	100.0%	5,246	100.0%	+11.0%	-3.7%
売上総利益	2,003	42.4%	2,050	39.1%	+2.4%	-
販管費	970	20.5%	1,039	19.8%	+7.1%	-
営業利益	1,033	21.9%	1,011	19.3%	-2.1%	-19.3%
経常利益	1,055	22.3%	1,004	19.1%	-4.8%	-21.0%
当期純利益	832	17.6%	573	10.9%	-31.0%	-38.0%

*単位:百万円。

増収減益

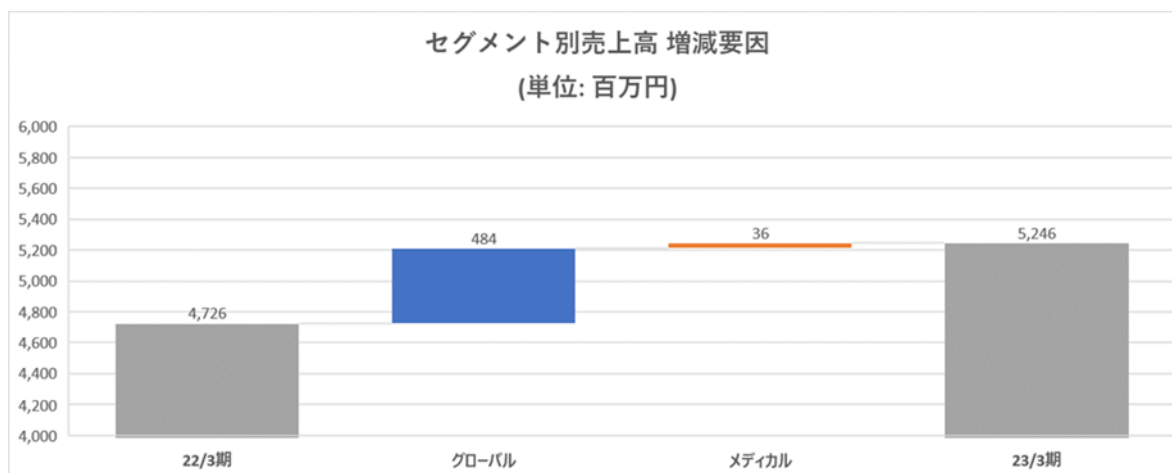
売上高は前期比 11.0%増の 52 億 46 百万円。グローバル事業が継続する旺盛な需要を背景に 2 桁増収。メディカル事業も堅調。

営業利益は同 2.1%減の 10 億 11 百万円。増収も戦略的投資などで粗利率は 3.3 ポイント低下。売上総利益は同 2.4%増加したが、創業以来の引き合い急増を背景に、先端技術人材をはじめとする人材の再教育、採用の増加、拠点拡充など、当初計画外の追加投資を実施した結果、営業利益は若干の減益となった。当期純利益は同 31.0%減の 5 億 73 百万円。特別損失に投資有価証券評価損 1 億 6 百万円を計上した。期初予想に対しては、売上・利益とも未達となったものの、増収基調が継続している。

(2)セグメント別動向

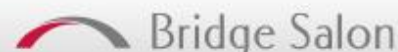
	22/3期	構成比	23/3期	構成比	前期比
グローバル事業	3,241	68.6%	3,725	71.0%	+14.9%
メディカル事業	1,484	31.4%	1,520	29.0%	+2.4%
その他	-	-	1	0.0%	-
連結売上高	4,726	100.0%	5,246	100.0%	+11.0%
グローバル事業	495	15.3%	446	12.0%	-10.0%
メディカル事業	846	57.0%	895	58.9%	+5.7%
その他	-	-	0	50.0%	-
調整額	-309	-	-330	-	-
連結営業利益	1,033	21.9%	1,011	19.3%	-2.1%

*単位:百万円。売上高は外部顧客への売上高。営業利益の構成比は売上高利益率。



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

BRIDGE REPORT

**(グローバル事業)**

増収減益。

既存のピラー顧客およびスマートファクトリーに代表される AIoT 技術の活用を含む新たな潜在ピラー顧客からの旺盛な引き合いを獲得した。先端 DX 人材の育成とサブピラー化に向けた更なる取り組みの強化に向け、積極的な新卒・中途採用及び研修 ACTION を積極化、翌期以降本格化する大型開発需要に向け、リーダーエンジニア教育プログラムを実施した。

エンタープライズ事業部において、オフショア推進の多国化の潮流を受けて人的投資を拡大した。製造等、金融・公共以外の引き合いも強く、今後はそれら大型「保守需要」も見込んでいる。

海外テクノロジー企業と AI ソリューション開発における協業の交渉および同社 AI 人材の開発を強化し、経常的投資に加え、第 2 成長フェーズに向けた投資を加速した。23 年 3 月期下期より、価格政策に加え、為替を含めた外部環境の変化に向けた対応につき施策を推進している。

(メディカル事業)

増収増益。

医療機関の社内情報システムの保守運用等、低収益の受託開発の見直しを実施するなか売上は微増も、新商品の Mighty Checker EX および Mighty Checker Cloud が寄与するなど、Mighty シリーズのパッケージ販売に係るストック(医療機関導入数)は順調に拡大した。

高収益サブスクモデルの確立とソリューションの重ね売り等により、営業利益率は 58.9%と過去最高水準となった。

医師の働き方改革に資する戦略的ソリューション「Mighty QUBE Hybrid」を本格ローンチした。医療病院グループはじめ多数の受注を獲得しており、端境期を経て、導入拡大に向けた直販営業を強化している。

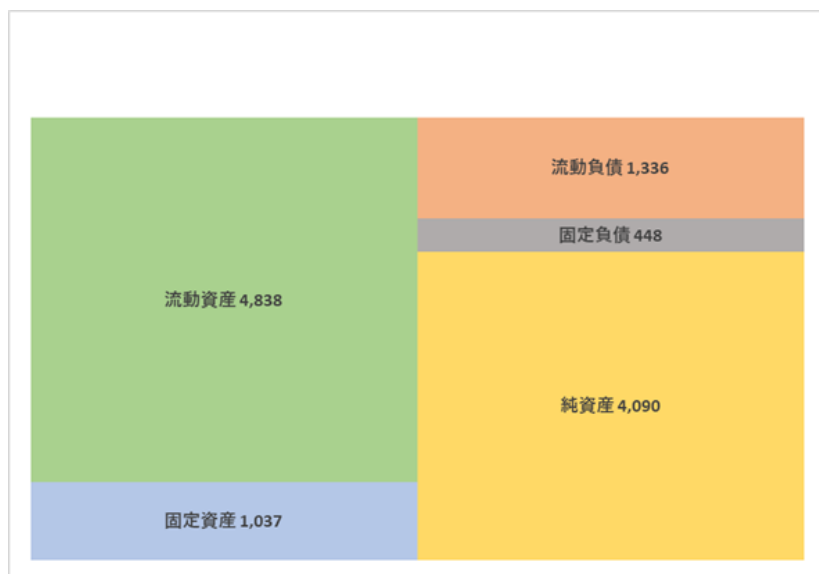
保険会社向け新ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の収益化と複数の保険会社との実証実験を継続している。すでに開始しているサブスク収益の発現につき、来期以降、更なる積み上げを目指す。

導入による経済効果を見据えた、新価格政策につき POC(検証)を推進している。医療機関の経営改善と医療の質・安全に資するソリューションの更なる取り組みを強化する。

(3) 財政状態とキャッシュ・フロー**◎主要 BS**

	22/3 末	23/3 末	増減		22/3 末	23/3 末	増減
流動資産	4,509	4,838	+328	流動負債	1,464	1,336	-127
現預金	3,377	3,671	+294	短期借入金	100	100	0
売上債権	927	866	-61	契約負債	691	695	+3
固定資産	1,114	959	-155	固定負債	347	370	+23
有形固定資産	53	58	+5	負債	1,811	1,706	-104
無形固定資産	260	168	-92	純資産	3,812	4,090	+277
投資その他の資産	800	731	-68	利益剰余金	2,270	2,737	+467
資産合計	5,624	5,797	+173	負債・純資産合計	5,624	5,797	+173

* 単位: 百万円。



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

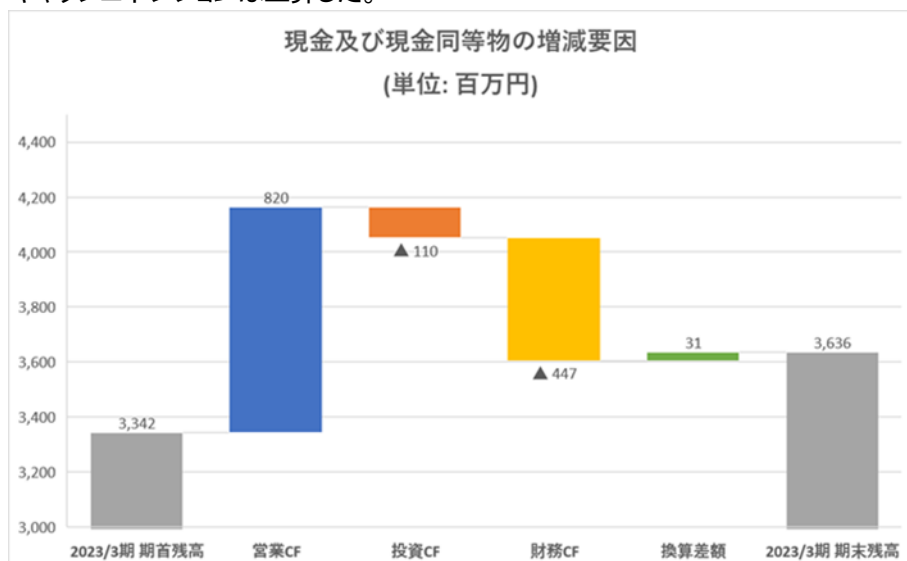
現預金の増加等で資産合計は前期末比1億73百万円増加の57億97百万円となった。
負債合計は同1億4百万円減少の17億6百万円。
利益剰余金の増加で純資産は同2億77百万円増加の40億90百万円。
この結果、自己資本比率は前期末から2.8ポイント上昇し70.6%となった。

◎キャッシュ・フロー

	22/3期	23/3期	増減
営業CF	874	820	-53
投資CF	-202	-110	+92
フリーCF	671	710	+39
財務CF	-151	-447	-296
現金同等物残高	3,342	3,636	+294

*単位:百万円。

キャッシュポジションは上昇した。



*株式会社インベストメントブリッジが開示資料を基に作成。

(4)トピックス

◎グローバル事業の拡大に向けた覚書を締結

2023 年 2 月、フィリピン共和国のフェルディナンド・マルコス大統領の公式訪日に際して開催されたビジネス協定調印式において、日比間の経済活動の更なる発展と、「Ubicom グループの第 2 成長フェーズ」の推進に向けた、グループ事業のさらなる拡大のための投資の強化に関する覚書を締結した。同社は IT 業界から唯一の参加企業。

◎AI ソリューション開発および人材育成に係る覚書の締結

2022 年 11 月、イスラエルの次世代技術パイオニア企業 SIXAI と AI ソリューション開発および人材育成に係る覚書を締結した。今後も「GO GLOBAL 戦略」に基づくグローバルパートナーとの協業を推進する。

◎VC 投資先が初めての上場承認

同社は、米国 IT 先端企業を投資対象とするファンド「GoAhead Ventures III」に出資しているが、出資先である「株式会社 ELEMENTS」が出資先として初めての新規上場承認を得た。今後も国内外の優良 IT ベンチャーへの投資を積極的に推進する。

◎本社移転

人材および本社機能の強化を見据え本社を移転することとした。2023 年 7 月 1 日に移転予定である。

3. 2024 年 3 月期業績予想

業績予想

	23/3 期	構成比	24/3 期(予)	構成比	前期比
売上高	5,246	100.0%	6,400	100.0%	+22.0%
営業利益	1,011	19.3%	1,350	21.1%	+33.5%
経常利益	1,004	19.1%	1,369	21.4%	+36.4%
当期純利益	573	10.9%	963	15.0%	+67.9%

* 単位:百万円。予想は会社側予想。

増収増益を予想

売上高は前期比 22.0%増の 64 億円、営業利益は同 33.5%増の 13 億 50 百万円、経常利益は同 36.4%増の 13 億 69 百万円の予想。

第 2 成長フェーズ(投資回収フェーズ)に向けた投資を継続するなか、恒常的な先端技術人材の投資を織り込み、営業利益・経常利益ともに 3 割を超える増益を計画している。

4. 中期ビジョン実現に向けた取り組み、進捗

(1)各事業動向

①グローバル事業

◎「GO GLOBAL 戦略」の推進

グローバルマーケットを見据え、①グローバル M&A・出資・業務提携の推進、②海外マーケティングの強化(米/イスラエル)、③デジタル先進国企業とのアライアンスを通じた AI 教育、④フィリピン拠点の更なる高付加価値化を推進する。フィリピン拠点の高付加価値化により、英語力を活かした案件獲得、豊富な大卒者と理系人材の採用強化、地の利を活用した欧米諸国へのサービス提供、オフショア推進の多国化による膨大な需要の取り込み強化を図る。

国内ソフトウェア開発の潜在市場規模は約 10 兆円に対し、グローバル潜在市場規模は国内の約 10 倍以上と当社では見ており、巨大な需要の取り込みを目指す。

◎開発リソースの拡大による事業成長の推進

引き合いが急増する状況に対応し、採用・教育・再教育投資を強化する。

従来の年間採用数は 100-160 名程度であったが、今期は 350 名以上を計画している。

具体的には、「採用の強化」「新しいスキルの再教育(ニーズの進化・高度化に対応)」「50 名規模のリーダー教育(受注増加と品

質管理に対応)」「リソースプール化(事業部間連携による稼働率の最大化)」「開発ボリュームの拡大による利益率の向上」に取り組む。

◎顧客のピラー化と案件の高収益化

同社では継続的に取引のある各業界のマーケットリーダーで数億円規模の売上実績のある顧客をピラー顧客(支柱となる顧客)と定義している。

新規顧客に関しては当初は顧客先に1-5名が出向してオンサイトで開発に当たるが、売上額が拡大するにつれエンジニア配属数を増やし、オフショアへの切り出しを始め、オフショア中心の開発体制に移行。最終的には50名以上が継続的な開発を行うビッグピラー顧客とすることを目指している。

この段階に進む過程で、規模のメリット、業界の知見集積による開發生産性の向上、テスト自動化等の自社ソリューションの展開により、収益性の上昇を見込んでいる。

②メディカル事業

◎外部環境と事業戦略の推進

医療ヘルスケア DX 政策に沿ったメディカルソリューション/プラットフォーム構想のマーケティングならびに医療プラットフォーム事業を見据えた事業者資格の取得準備を進めている。

事業戦略として「知財戦略強化」「フィリピン拠点を活用したメディカルエンジニア育成強化」「医師の働き方改革・クラウド・DX ソリューション強化」「ポストコロナ・医師の働き方改革に向けた営業戦略強化」を進め、行政の DX、医療ヘルスケア DX、医師の働き方改革、医療の質・安全・アクセス向上といったニーズを確実に取り込んでいく。

◎各ソリューションの成長性

同事業の各ソリューションは粗利率 75%以上の高収益が特長。アップセル×クロスセル×直販による顧客単価とリカーリング型収益力の更なる向上を推進する。

Mighty QUBE 及び Mighty QUBE Hybrid では、『2024 医師の働き方改革』に向けて、1,000 弱の新規ターゲット(中規模病院)を特定し、『市場で唯一無二』と『高価格』の強みを活かし、医療機関へのコンサル・提案を強化する。

Mighty Checker EX では、既存ユーザーにおける定番商品『PRO』から最上位商品『EX』への乗り換え(アップセル)を図るほか、直販(価格)での新規ユーザー獲得した後、ダイレクトアカウント化によりメニューの重ね売りを推進する。

◎メディカルプラットフォームの目標市場規模

『医療機関』に特化した DX ソリューションのマーケットリーダーとしてのポジションを呼び水にして、メディカル領域のニッチ No.1 プラットフォームを目指す。



(同社資料より)

また、現在の保険向け、医師向け、医事課向けソリューションにとどまらず、医療・ヘルスケア関連の様々なユーザーコミュニティ(潜在市場規模 3,000 億円)を囲い込み、更なるニューマーケットを創出し、第2成長フェーズでの飛躍を目指している。

◎今期の方向性

2023年3月期は、一部の組込み先における新システムへの移行に伴う旧システムの終了を主要因とするクリニックユーザ増加ペースが低下したが、同社では端境期と認識しており、2024年3月期は新システムへのソリューションの導入促進に向けた営業活動に注力する。

◎営業戦略の強化

Mighty シリーズの販売促進に向け営業戦略を強化する。

カスタマーサポートでは「ユーザーコミュニティの構築」、マーケティングでは「費用対効果の発信強化」を重点施策とする。プライシングでは「費用対効果に基づく新価格政策の推進」を図り、新規ユーザー向け新価格の PoC 検証を経て、今期より正式に適用開始営業戦略強化・販売拡大につなげていく。

最上位製品「Mighty QUBE Hybrid」については、プラス 5%の粗利率増加を目標に、2024年3月期より新価格の適用を開始する。

既存ユーザー(2023年3月期医療機関ユーザー数 19,157)に関しては、上位製品への切り替え時(下位製品のサポート終了※時期未定)に新価格の適用を計画しており、長期目線で業績へのインパクト創出を目指している。

「機能面での優位性」「コンサルタントおよびカスタマーサポートによる顧客付加価値」「医療機関における経済効果」といった Mighty シリーズの強みにより顧客生涯価値(Life Time Value)が著しく向上すると考えている。

◎主カソリューションの投資効果(約 200 床以上の中規模病院を想定した検証結果)

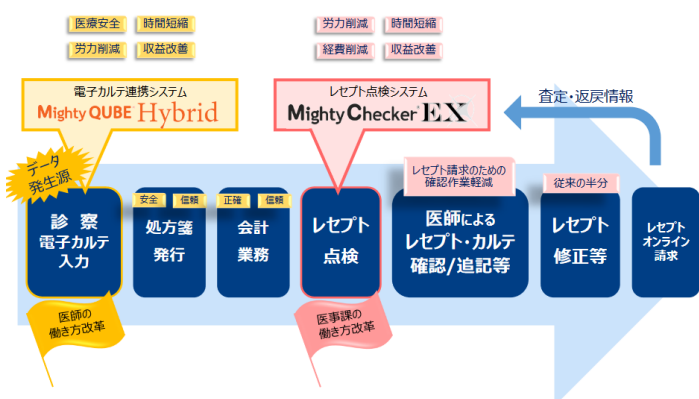
医事課向け Mighty Checker(MC)は、レセプト点検に係る作業時間を 60%削減するほか、点検コストを 55%削減するという検証結果を得ている。

また、ドクター向け Mighty QUBE (MQ)は、外来医師の労働時間を約 28 時間短縮するほか、医師等の残業代ほか関連コスト削減や病名漏れ等での査定削減による増収等で年間 6,600 万円の収益削減効果を実現している。

また、電子カルテ入力支援による入力ミスの防止や病名付け支援のほか、患者に集中できるよう診療外業務の効率化を支援することで、医療の安全と質の向上にも貢献している。

◎主カソリューションのバリューチェーン

「電子カルテ連携システム Mighty QUBE Hybrid」と「レセプト点検システム Mighty Checker EX」の導入により、診察・電子カルテ入力からレセプトのオンライン請求に至る全てのプロセスにおいて効率化を進めることができ、医師並びに医事課の働き方改革実現に大きく貢献する。



(同社資料より)

◎保険ナレッジプラットフォーム

生命保険市場の約 50 社のうち、7 社との商談が進んでいる。うち 3 社とは 2023 年度中の導入に向けた PoC 検証を進行中である。

保険会社との直接商談の他、組込み型でのソリューションの提供を推進している。BPO 会社等の組込候補先との商談や PoC 検証が始まっている。

ビジネスモデルとしては、保険請求書類枚数による月額制を採用しており、1社あたり年間数百万～数千万円の売上、75%以上の粗利率を想定している。

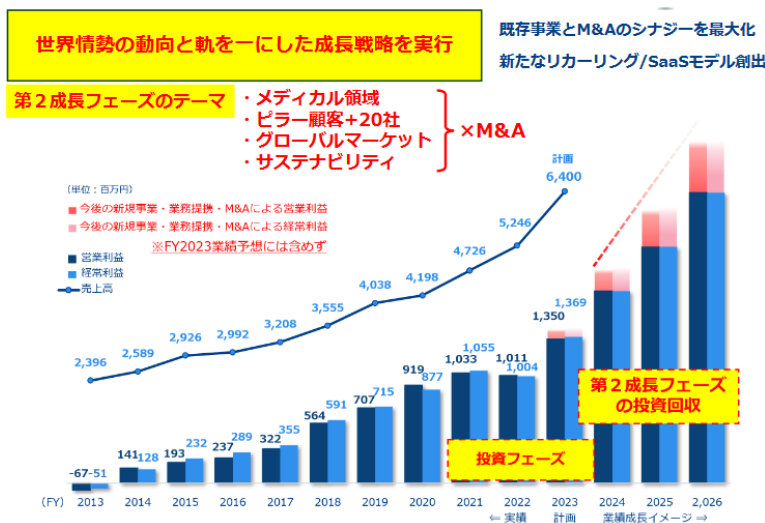
◎M&A 戦略の推進

これまで同事業での M&A において「意識改革の実行」「利益率の改善」「グループ内におけるタスクフォースの成功」というステップを踏んで売上・利益の拡大、利益率の向上を実現させてきた同社は、PMI(経営統合)ノウハウを活かし、プラットフォーム戦略に資する新たな M&A の実現を目指している。

(2)成長ビジョン

既存事業と M&A のシナジーを最大化し、新たなリカーリング/SaaS モデルの積み上げを推進。

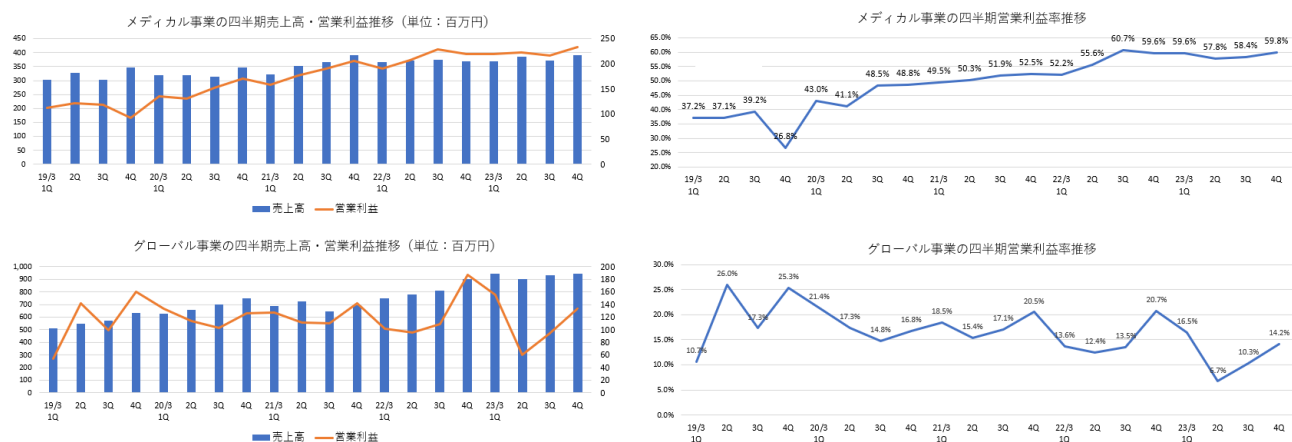
各事業で掲げている成長ビジョンの実現に向け、世界情勢の動向と軌を一にした成長戦略ならびに戦略的投資を実行し、第 2 成長フェーズにおける更なる収益の拡大を追求する。



(同社資料より)

5. 今後の注目点

売上面ではグローバル事業が継続する旺盛な需要を背景に2桁増収で牽引し増収も、引き合い増に対応した計画外の追加投資を実施したこともあり、減益となった。メディカル事業は低収益の受託開発案件の戦略的絞り込みにより売上は微増ながら、営業利益率は過去最高水準を実現している。22年10月にローンチした最上位製品「Mighty QUBE Hybrid」も含めた新価格の適用やクロスセルが、売上・利益にどのように寄与してくるのか、注目していきたい。2024年3月期は、特に経済安全保障推進法等の追い風を背景とした、グローバル事業における開発ボリュームの大幅な拡大による売上の成長ならびに利益率の向上に期待したい。



(同社資料を基に株式会社インベストブリッジが作成)

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	5名、うち社外2名(うち独立役員2名)
監査役	3名、うち社外2名(うち独立役員2名)

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日:2022年9月22日

* 基本的な考え方

当社は、「唯一無二のビジネスイノベーションカンパニーであり続けること」「グローバル展開」「Win-Win モデルの推進による相互発展」を経営理念としております。この経営理念のもと、更なる企業価値の向上及びグローバルな競争力を維持していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実と強化が重要課題であると認識しております。具体的には、「より効率的かつ健全に事業活動を行うことにより、企業の収益力を高め、株主の利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たし、持続的成長と発展を遂げていくことが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由(抜粋)>

原則	実施しない理由
【補充原則 2-4① 中核人材の登用等における多様性の確保】	当社においては、性別・国籍を問わず経験・能力等に基づいた中途採用により事業拡大を行っております。そのため、「女性」「外国人」「中途採用者」に特化した管理職への登用に関する施策・目標設定は行っておりません。また、女性役員及び外国人役員はおりませんが、性別、国籍によらず、人格、見識、経営能力ともに優れた人材の登用を推進しております。なお、現在、国外の子会社の取締役として1名の女性役員(外国籍)が活躍しており、今後も多様な人材の登用に努めてまいります。 さらなる多様性の確保に向けた人材育成方針や社内環境整備方針を含め、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略を検討することとしております。
【補充原則 3-1③ サステナビリティについての取組み】	当社は、サステナビリティについての取組みを当社ウェブサイトにて閲覧できるよう(https://www.ubicom-hd.com/ja/sustainability.html)にて開示を行っております。 今後、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響の開示については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)またはそれと同等の枠組みに基づき実施できるように取組みを進め、さらに経営戦略・経営課題との整合性を意識した具体的かつ分かりやすい情報の開示ができるよう取組んでいくとともに、人的資本や知的財産への投資等の開示については検討することといたします。
【補充原則 4-2② サステナビリティを巡る取組みについての基本的な方針の策定】	当社は、サステナビリティを巡る取組みについての基本方針(ESGの基本方針)を当社ウェブサイト(https://www.ubicom-hd.com/ja/sustainability.html)にて閲覧できるよう開示を行っております。 今後、取締役会においては、人的資本・知的財産への投資をはじめとする経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略について、中期経営計画及び単年度経営計画の策定の際に取締役会で実効性を含めて審議を行い、監督することを検討してまいります。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

原則	開示内容
原則 1-4【政策保有株式】	当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、株式を政策保有します。当該株式の保有は、業務提携・協業などによる取引関係の維持・

BRIDGE REPORT

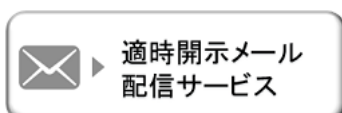


	<p>強化等、保有目的の合理性が確保されているなどの条件を満たす範囲で行うことを方針としております。また、株式に係る議決権の行使については、議案が当社保有方針と適合するかを勘案したうえで議決権の行使を行うこととしております。</p> <p>なお、本報告書提出日現在、政策保有株式については、保有しておりません。</p>
原則 5-1【株主との建設的な対話に関する方針】	<p>株主からの対話の申込みに対して、積極的に対応しております。</p> <p>当社の IR 活動は、経営戦略本部を担当部署とする IR 体制を整備しており、投資家からの電話取材やスモールミーティング等の IR 取材を積極的に受け付けております。</p> <p>さらに、代表取締役自らが出席する決算説明会の開催及び決算説明の動画の配信を、年2回以上実施しております。</p> <p>その他、当社の情報開示およびインサイダー情報の管理については、当社のディスクロージャーポリシー (https://www.ubicom-hd.com/ja/ir/policy.html) に従って実施しております。</p>

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

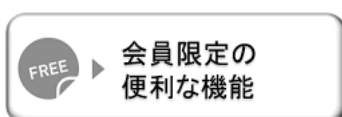
Copyright(C) Investment Bridge Co., Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(Ubicom ホールディングス:3937)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



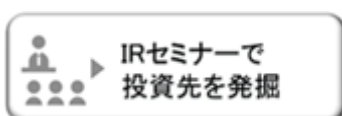
同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出会うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)